

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 20.5.23 第 169 回国会第 18 号

5 月 23 日、第 18 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件（道路問題について）

- ・冬柴国土交通大臣、平井国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

石川 知 裕君（民主）

- ・北海道開発局による官製談合に関して、入札監視委員会においても今までの入札談合の報告件数は 0 件であったことから、第三者を入れた調査検討委員会でも、結局問題ないという結果となる懸念がある。大臣主導で調査する考えはないか。
- ・5 月 13 日の閣議決定により来年度から道路特定財源を一般財源化するとされたが、閣議決定には法的拘束力はなく、一般財源化への担保にはならない。予算編成にどのように臨む考えなのか。

後藤 齋君（民主）

- ・大臣はこれまで一般財源化は納税者に対する理解が得られないと主張していたにもかかわらず、来年度から一般財源化することとなった。このことについて大臣はどのように考え方を整理するのか。
- ・高速道路 3 会社は官公需法の対象ではないが、高速道路の料金値下げに間接的には税金が投入されることを考えると、高速道路の整備に当たって、これら 3 会社を官公需法の対象として地方の中小建設業者が入れるような仕組みをつくる必要があると思うが、いかがか。

長島 忠 美君（自民）

- ・市町村道の道路橋の老朽化状況の点検について市町村職員で対応することは難しい。老朽化についてどのように把握しているか。危険と判断された場合どのような対策をとっているのか。市町村が予防措置をとれるように国は指導的体制をつくっているのか。
- ・地すべり災害の未然防止のための費用は災害復旧費用より安価である。未然防止に力をいれる必要があるのではないか。そのための予算をどのように獲得していくのか。

高木 陽 介君（公明）

- ・現在特定財源である自動車関係諸税収入の一般財源化後

の国と地方の配分割合について、どのように検討しているのか。

- ・道路関係公益法人への道路特区からの支出 670 億円を平成 22 年度に半減化する方針について、21 年度から前倒しで実施すべきではないか。

逢坂 誠 二君（民主）

- ・道路特定財源について、平成 21 年度から一般財源化することを閣議決定した一方で、10 年間維持するための道路財源特例法改正案を再可決したことに対して矛盾を指摘する意見があるが、大臣の考えはいかがか。
- ・一般財源化に際しては、すべての道路特定財源の根拠法をすべて見直すのか。また、大臣は暫定財率がなくなるだろうと発言しているが、税率を引き上げるという選択肢も考えているのか。

穀田 恵 二君（共産）

- ・国土形成計画の閣議決定が延期されている理由は何か。また、3 月 12 日の委員会における海峡横断道路プロジェクトの調査中止の大臣発言を受けて、このプロジェクトの国土形成計画における記述を削除する必要があると考えるが、いかがか。
- ・四国新幹線の調査中止に関する新聞記事で、これまで多額の予算が計上されてきたが、調査費のこれまでの執行総額はいくらか。また、今年度に計上されている予算執行をどのようにするつもりか。
- ・道路計画の策定に当たっても、道路法を改正して住民参加できるような法的な仕組みが必要だと考えるが、大臣の考えはいかがか。

高山 智 司君（民主）

- ・関東地方整備局が開示した使用済みタクシーの半券について、降車地を明らかにしないのはなぜか。個人の特定につながるのか。タクシー券の適正な利用の検証をどのように行うべきと考えるか。

- ・国直轄事業の事業計画のうち地方の負担額について、県や市が異議申し立てを行い、認められたことはあるのか。

長 安 豊君（民主）

- ・道路特定財源を一般財源化するという閣議決定と矛盾する道路財源特例法改正案が成立したことについて、大臣はどう思うか。また、今後の改正はいつ、どのように行うのか。
- ・総理は、一般財源化の方針を表明する前に、納税者の理解を得られなければ税率を下げるしかない旨の答弁をしていたが、一般財源化するに当たり、納税者に説明し理解を得る努力はなされてきたのか。

川 内 博 史君（民主）

- ・閣議決定の内容を踏まえた一般財源化のための法案を来年の常会ではなく、次期臨時国会に提出すべきと考えるが、大臣の見解はどうか。
- ・地方整備局における車両管理業務について指名競争入札を行っている理由はどのようなものか。
- ・道路整備に係る文書の保存期間の開始時点を供用開始時

からすることが国土交通省の見解であるということではないか。

- ・工事費節約のため、都市計画決定前に埋蔵文化財の調査を行う必要性についてどのように考えるか。

三日月 大 造君（民主）

- ・道路特定財源の暫定税率の失効による今回の減収額は、いくらか。5月13日の閣議決定において、「地方の減収」について適切な財源措置を講じているが、その場合「地方の減収」には軽油等の価格低下に係る消費増加による税収増も加味するのか。
- ・道路特定財源制度は、いつ廃止するのか。また、一般財源化は、その全額について行われるのか。
- ・閣議決定の「必要と判断される道路」の必要性は、誰が判断するのか。また、道路整備を決める過程に、より多くの者の意見や知見が入る仕組みが必要と考えるが、これについて大臣はどのように考えるか。

2 港湾法の一部を改正する法律案（内閣提出第35号）

- ・冬柴国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。